

見てわかる加賀市の決算書

【平成 23 年度決算】



加 賀 市

目 次

はじめに

1. 主な事業の内容	1
2. 会計別決算総括表	
(1) 一般会計・特別会計	11
(2) 企業会計	11
3. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況	12
(2) 歳出の状況（目的別決算）	13
(3) 歳出の状況（性質別決算）	14
4. 主な財政指標等の状況	
(1) 実質公債費比率	15
(2) 将来負担比率	16
(3) 財政力指数	17
(4) 経常収支比率	18
(5) 市債残高	19
(6) 基金残高	19
5. 各課（室）連絡先	20

は じ め に

加賀市では平成 23 年度に「加賀市市民主役条例」を策定し、平成 24 年 4 月から施行しています。この条例では、市民が市政の主役となり、より暮らしやすい加賀市にすることや、市政に関心を持っていただき自発的な活動をサポートすることを目指しています。

この度、市政についてより関心を持っていただくことを目的として、市の財政状況や 1 年間の主な行政活動の成果をまとめた「見てわかる加賀市の決算書」を作成しました。

この冊子を通して、市の財政状況や実施している事業についてご理解をいただければ幸いです。

平成 24 年 11 月

1. 主な事業の内容

平成 23 年度に実施した事業のうち主なものについて、「第 1 次加賀市総合計画」に掲げた 7 つの分野（人づくり、健康・福祉、自然・環境、産業・観光、都市基盤、教育・文化、行財政）に分けてお知らせします。

※事業についてのお問い合わせは、各担当課（室）までお願いします。

（20 ページに各課（室）連絡先一覧表を掲載しています。）

人づくり



条例の策定検討委員会

事業

加賀市市民主役条例策定事業

(担当 議会事務局)

市民が主役の市政を実現するため、市民・議員・市職員で構成される検討委員会を設置し、条例の策定に向けて検討しました。また、条例策定の周知や意見聴取のために公開討論会や地区説明会を開催しました。

決算

委員報償費など

78万円

事業	山中温泉地区 まちづくり運動助成事業	
	(担当 まちづくり課)	
平成23年度に山中温泉、河南、西谷、東谷の4地区にまちづくり推進協議会がそれぞれ設置されました。それに伴い、まちづくり活動を支援する為に、それら活動にかかる事務費、一般活動費、広報発行費をまちづくり推進協議会に対して助成しました。		
決算	補助金	985万円



山中温泉地区まちづくり推進協議会発会式

健康・福祉



調査検討委員会

事業

医療提供体制の 基本構想策定事業

(担当 医療提供体制推進室)

医師不足などの医療体制に関するさまざまな課題の解決を目指して、医療の専門家により調査・検討を行いました。分散した医療資源を集約するため、統合新病院の建設を核とした「加賀市医療提供体制基本構想」を策定しました。


決算

委託料など

967万円

市民説明会

事業	小規模多機能型居宅介護拠点・ 介護予防拠点整備助成事業	
	(担当 長寿課)	
加賀市高齢者福祉計画に合致した地域密着型サービス事業所を整備、改修した3事業者に整備補助金を交付しました。また、介護予防事業を実施する公民館等集会施設（12か所）の改修費用を助成しました。		
決算	工事請負費など	1億982万円


小規模多機能型居宅介護事業所（大聖寺 番場町）

	事業	橋立保育園施設整備事業	
		(担当 こども課)	
	保育園の良好な環境を確保するため、老朽化していた橋立保育園の耐震化、増改築工事及び駐車場の整備を行いました。		
	事業期間：平成23年度～平成24年度 (平成24年11月竣工予定) 総事業費：1億9,810万円		
橋立保育園（小塩町）	決算	工事請負費など	4,973万円

事業	「子宮頸がん予防ワクチン、Hibワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン」予防接種事業		
	(担当 健康課)		
<p>中学1年生～高校1年生相当の女子へ、子宮頸がん予防ワクチンを、生後2ヵ月～5歳未満の乳幼児へHibワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種を、希望者に実施いたしました。</p>			
決算	委託料、負担金	8,028万円	ワクチンの接種



病児・病後児保育施設「はとぼっぼ」
(加賀市民病院内)

事業	病児・病後児保育事業	
	(担当 加賀市民病院 総務課)	
入院を必要としない程度の病気やけがをされたお子様を一時的にお預かりし、ご家族の育児と仕事との両立を支援するために設置、運営を行っています。		
保育日：月曜日～金曜日（祝日除く） 保育時間：8：30～17：30（延長保育有）		
決算	人件費など	527万円

自然・環境

事業	ラムサール条約 登録範囲拡大事業	
	(担当 環境課)	
ラムサール条約登録湿地の範囲拡大のため、片野鴨池のトモエ鴨（絶滅危惧種）の生息調査を実施し、主に柴山湯周辺等の水田を餌場としていることが判明しました。		
調査期間：平成23年10月31日～平成24年3月29日		
決算	委託料など	321万円



トモ工鴨の餌場の位置



発信機を付けたトモ工鴨

産業・観光




山中木製漆器下地塗り部門の若手従事者の育成

事業	山中伝統漆器後継者育成事業	
	(担当 振興課)	
山中伝統漆器の後継者となる意思を有する者に対し、伝統技術習得（下地工程の分野）の為に奨励金を交付しました。		
交付期間：3年		
決算	補助金	60万円

事業	猪被害防止対策助成事業		
	(担当 農林水産課)		
<p>猪による農作物への被害を防ぐため、猪の捕獲や防護柵を設置する費用を設置する町に対して支援しました。</p> <p>総事業費：3,977万円 捕獲頭数：86頭 柵設置延長：17.25km</p>			
決算	補助金	2,185万円	

	事業	加賀片山津温泉 再生緊急支援事業	
		（担当 商工振興課・都市計画課）	
	加賀片山津温泉街湯のオープンを契機とした、商店街の再生・活性化及び温泉街の環境改善を目指す商工振興会と住民の取り組みを支援し、片山津温泉の活性化を図りました。		
	（事業の内訳） ① 街湯公園前共同店舗再生支援 ② 温泉街通線沿道修景ガイドライン作成 ③ 老朽アーケード撤去		
街湯公園前共同店舗（片山津温泉2区）	決算	補助金など	1,398万円

事業	観光振興推進事業		
	(担当 観光交流課)		
<p>観光誘客の促進を図るため、着地型観光商品の企画販売や都市圏でのPR強化などの事業を展開するとともに、平成26年度末の北陸新幹線金沢暫定開業を見据えた事業を進めるための調査研究を行いました。</p> <p>また、東日本大震災の影響による観光客減少への対策として、観光クーポンの企画販売などの事業を展開しました。</p>			
決算	委託料など	3,839万円	都市圏での加賀温泉郷PR



ふるさと雇用再生特別基金事業として実施した加賀ブランド創造事業(JR金沢駅構内のアンテナショップ)

事業

ふるさと雇用再生特別基金事業
及び緊急雇用創出事業

(担当 企画課)

現下の雇用情勢に鑑み、地域の雇用再生のため雇用の機会を提供しました。また、雇用機会を生み出すことで継続的な雇用機会の創出を図りました。

(雇用人数)

ふるさと雇用再生特別基金事業	16人
緊急雇用創出事業	96人
計	112人

決算

委託料など

1億7,963万円

都市基盤

事業

地域交通対策事業

(担当 企画課)

多様な交通手段を組み合わせ、市民の移動利便性を確保する「かがピースモデル」を推進しました。

生活路線バスの維持やノンステップバスの購入助成、地域主体の乗合タクシーの維持・活性化のための助成を行いました。

事業期間：平成21年度～

決算

補助金など

5,769万円



バス会社の新規導入車両(中型ノンステップバス)
(温泉山中線 加賀温泉駅～山中温泉栢野町間)

事業

除雪機械整備事業

(担当 土木課)

地元住民が行う生活道路の除雪の利便性を図り、冬季における交通の確保・雪に強い道作りを推進するため、山中温泉地区の貸出用小型除雪車(ミニローダ)5台を更新しました。



山中温泉地区の小型除雪車

決算

備品購入費


1,995万円

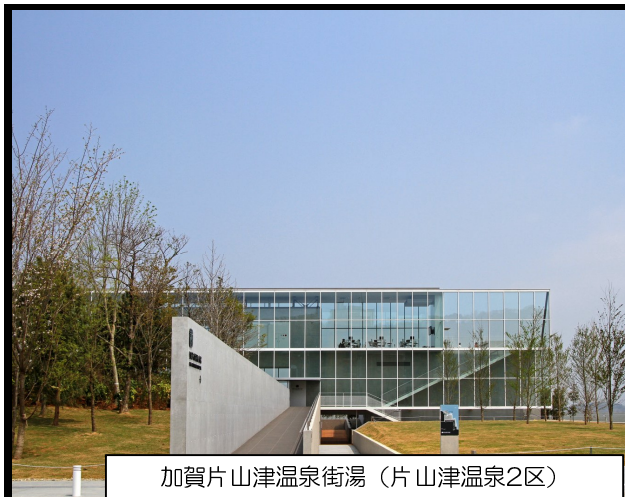
事業	市道B第14号線南加賀道路整備事業 (河南町～山代温泉南町)	
	(担当 土木課)	
南加賀道路の河南町～山代温泉南町区間 (市施工分)の道路改良工事を進めました。		
事業期間：平成18年度～平成26年度 総事業費：17億円		
決算	工事請負費など	2億4,395万円



市道B第14号線として大聖寺川に架かる予定の橋の橋台（河南町）




	事業	片山津地区まちづくり 交付金事業	
		(担当 都市計画課)	
	柴山湯と一体となった片山津温泉街の魅力とにぎわい創出を図るため、「街湯」や街湯公園の建設を始め、温泉街通線(温泉2区)や片山津中央線(片山津町)の道路整備を行いました。		
	事業期間：平成19年度～平成24年度 総事業費：17億400万円		
加賀片山津温泉街湯 (片山津温泉2区)	決算	工事請負費など	9億761万円




事業	大聖寺第2・第4統合 分団車庫等整備事業	
	(担当 消防課)	
人的集約による風水害や各種災害の対応力強化を図るため、大聖寺市街地分団（第2・第4）を統合し、統合分団車庫及び人員兼資機材搬送車を整備しました。		
決算	工事請負費など	5,050万円


統合分団車庫と人員兼資機材搬送車（右側車両）（大聖寺南町）




	事業		石川県防災総合訓練開催事業	
			(担当 防災防犯対策室)	
	石川県防災総合訓練が実施され、加賀市では初めてとなる津波を想定した住民避難訓練や、福祉避難所開設運営訓練などを実施しました。			
		訓練実施日：平成23年11月23日		
		訓練会場：小塩辻工場団地ほか市内4会場		
車両からの救出訓練（小塩辻工場団地）		決算	委託料など	367万円


事業	柴山潟浸水対策事業 (下水道総合浸水対策緊急事業)	
	(担当 下水道課)	
<p>片山津地区において、近年の集中豪雨による浸水被害を防止する為、石川県施工の柴山潟築堤工事と連携し、地区内雨水の排除を目的としたポンプ場整備、雨水管渠整備を進めました。</p> <p>事業期間：平成20年度～平成24年度 総事業費：17億5,000万円</p>		
決算	工事請負費など	2億6,207万円




水路改修（嵩上げ）
(片山津温泉1区、2区)



内水排水ポンプ場
(片山津温泉5区)

	事業	農業集落排水施設整備事業 （勅使地区）	
		（担当 下水道課）	
	勅使地区における生活排水環境の改善、 農業用排水の水質保全や用排水施設の機 能維持を目的として、汚水管渠10,600m、 浄化センター1箇所を整備しました。		
事業期間：平成18年度～平成23年度 総事業費：11億7,728万円			
勅使浄化センター（清水町）		決算	工事請負費など 2億4,359万円

事業	九谷ダム水活用事業	
	(担当 水道課)	
<p>九谷ダム水を活用し、山代地区に安全で安心の水を安定的に供給するため、山中浄水場から山代へ耐震化水道管を埋設するとともに、山中浄水場の配水能力を高め、あわせて施設の耐震化を行いました。</p> <p>事業期間：平成21年度～平成25年度 総事業費：44億8,620万円</p>		
決算	工事請負費など	10億3,481万円



山中浄水場の浄水施設（山中温泉栢野町）



山中浄水場の浄水施設（山中温泉栢野町）

教育・文化

	事業	橋立小中学校防音改築事業	
		(担当 教育庶務課)	
	老朽化している橋立小学校・中学校について、防衛省から防音工事の補助を受け、小中連携校として改築を進めました。		
	事業期間：平成21年度～平成25年度 (平成24年9月校舎竣工)		
	総事業費：21億8,035万円		
完成した橋立小中学校校舎（小塩町）	決算	工事請負費など	7億1,363万円



完成した橋立小中学校校舎（小塩町）


事業	大聖寺十萬石城下町 史蹟再生事業	
	(担当 文化課)	
<p>城下町の核である藩邸周辺の復元整備を目指し、平成23年度は船着場復元、大聖寺城等調査、講演会を実施しました。今後は事業名を加賀大聖寺藩十萬石文化再生事業として、より総合的な整備を進めます。</p> <p>事業期間：平成19年度～平成28年度</p>		
決算	工事請負費など	1,610万円



旧大聖寺藩邸船着場の復元（大聖寺八間道）




旧大聖寺藩邸船着場の復元（大聖寺八間道）

	事業	加賀東谷伝統的建造物群 保存対策調査事業	
		(担当 文化課)	
	東谷地区の伝統的建造物群を地域の財産として保存し、後世に伝えるため、重要伝統的建造物群保存地区の選定をめざし、文化庁との協議や保存啓発活動、空き家対策事業などを行い、平成23年11月29日に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。		
	事業期間：平成19年度～		
加賀東谷伝統的建造物群保存地区（山中温泉大土町）	決算	印刷製本費など	91万円

行財政

事業	減債基金の積み増し	
	(担当 財政課)	
将来の健全な財政運営のために、中期財政計画に基づいて、市の借金の返済財源である減債基金に積み増しを行いました。		
決算	積立金	7億円


健全な財政運営に努めます

2. 会計別決算総括表

(1) 一般会計・特別会計

区分		歳入 ①	歳出 ②	差引収支額 (①-②) ③	翌年度繰越額 ④	実質収支額 ⑤ (③-④)
一般会計		319億4,424 万円	304億5,610 万円	14億8,814 万円	3,451 万円	14億5,363 万円
特別会計	国民健康保険	94億5,611 万円	90億6,080 万円	3億9,531 万円	0 万円	3億9,531 万円
	後期高齢者医療	7億3,762 万円	7億3,482 万円	280 万円	0 万円	280 万円
	介護保険	58億7,613 万円	58億6,499 万円	1,114 万円	387 万円	727 万円
	下水道事業	27億 773 万円	27億 757 万円	16 万円	16 万円	1 万円
	山代温泉財産区	1億4,068 万円	1億2,024 万円	2,044 万円	0 万円	2,044 万円
	山中温泉財産区	1億5,573 万円	1億5,223 万円	350 万円	0 万円	350 万円
	土地区画整理事業	1億1,015 万円	1億1,015 万円	0 万円	0 万円	0 万円
	小計	191億8,416 万円	187億5,080 万円	4億3,336 万円	403 万円	4億2,933 万円
一般会計・特別会計合計		511億2,839 万円	492億 690 万円	19億2,150 万円	3,854 万円	18億8,296 万円

一般会計では、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた14億8,814万円のうち、翌年度へ繰り越した事業に使う3,451万円を除いた14億5,363万円が実質的な収支額となります。このうち約2分の1にあたる7億2,700万円を市の貯金である財政調整基金に積み立て、残りの7億2,663万円は翌年度の事業に使うこととしました。

また、特別会計全体の実質的な収支額は4億2,933万円、一般会計と特別会計を合わせた実質的な収支額は18億8,296万円となりました。

(2) 企業会計

区分		収入 ①	支出 ②	差引収支額 ③ (①-②)
企業会計	病院事業	55億 311 万円	55億6,720 万円	▲ 6,409 万円
	うち収益的収支	45億9,328 万円	46億5,737 万円	▲ 6,409 万円
	うち資本的収支	9億 983 万円	9億 983 万円	0 万円
	水道事業	48億4,636 万円	48億 80 万円	4,556 万円
	うち収益的収支	23億8,514 万円	23億3,958 万円	4,556 万円
	うち資本的収支	24億6,122 万円	24億6,122 万円	0 万円
	合計	103億4,947 万円	103億6,800 万円	▲ 1,853 万円

病院事業会計では、6,409万円の赤字となりましたが、平成22年度以降は2年連続で赤字額が減少しています。水道事業会計では、4,556万円の黒字となりました。

※表中の数値は、各項目ごとに四捨五入しているため、計数が一致しないことがあります。

3. 一般会計の決算状況

歳 入 319 億 4,424 万円 ①

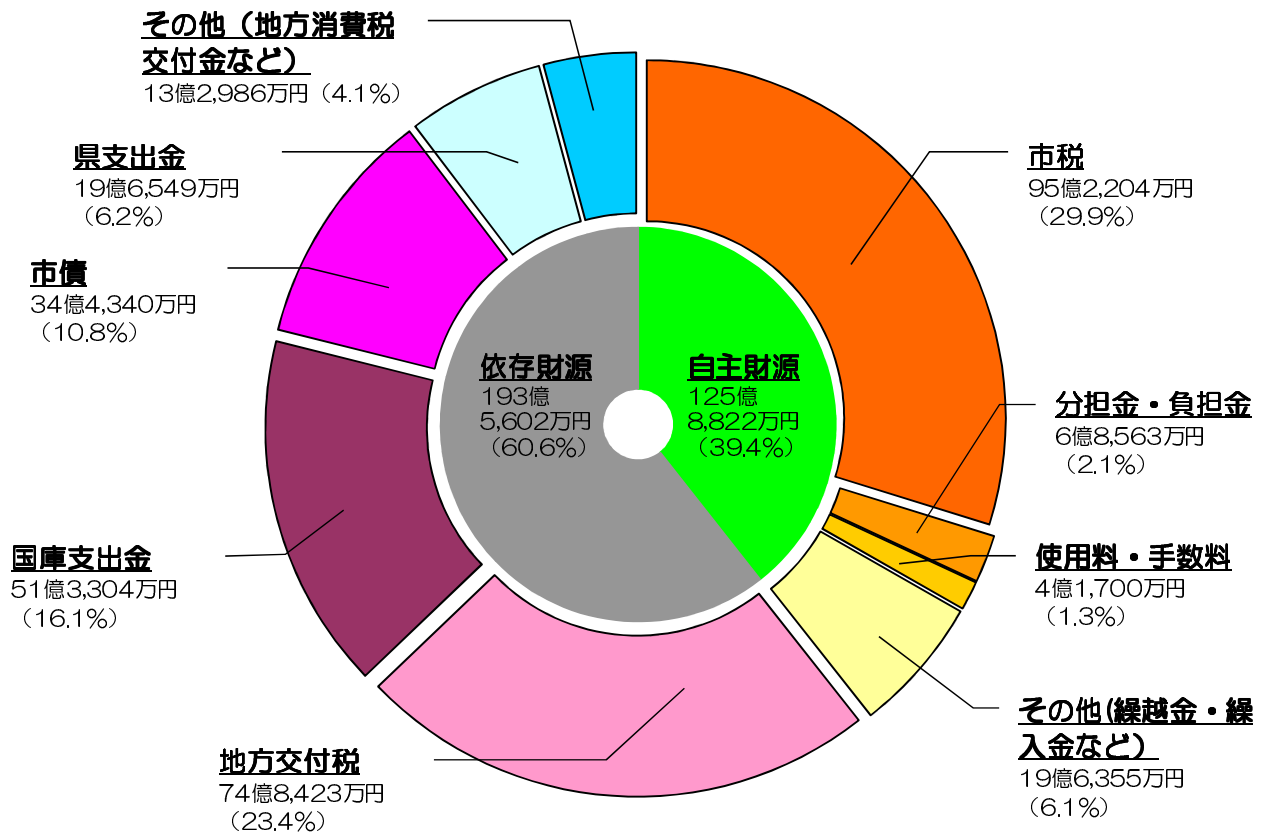
歳 出 304 億 5,610 万円 ②

差引収支 14 億 8,814 万円 ③ (①-②)

◎ 平成 23 年度一般会計の決算は歳入総額 319 億 4,424 万円に対し、歳出総額 304 億 5,610 万円で、差引した形式収支は 14 億 8,814 万円でした。このうち、平成 24 年度へ繰り越した事業に使う 3,451 万円を差し引いた実質収支は 14 億 5,363 万円となり、黒字決算となりました。

(1) 歳入の状況

◎ 歳入を種類別に区分し、更に自主財源と依存財源に分けて見ると次のようになります。



自主財源 125 億 8,822 万円 (39.4%) (前年度比較伸率 7.1%)

市が自主的に収入できる財源のことで、市税や負担金、使用料、繰越金などです。

この割合が高いほど財政が安定し、自律的な財政運営ができることとなります。

前年度と比較すると、市税が個人・法人市民税や市たばこ税等の増加により約 8 千万円、財産収入が土地売却収入の増加等により約 5 千万円増加したほか、繰入金が財政調整基金からの繰入により約 4 億 9 千万円増加したこと等により、全体では約 8 億 3 千万円の増加となりました。

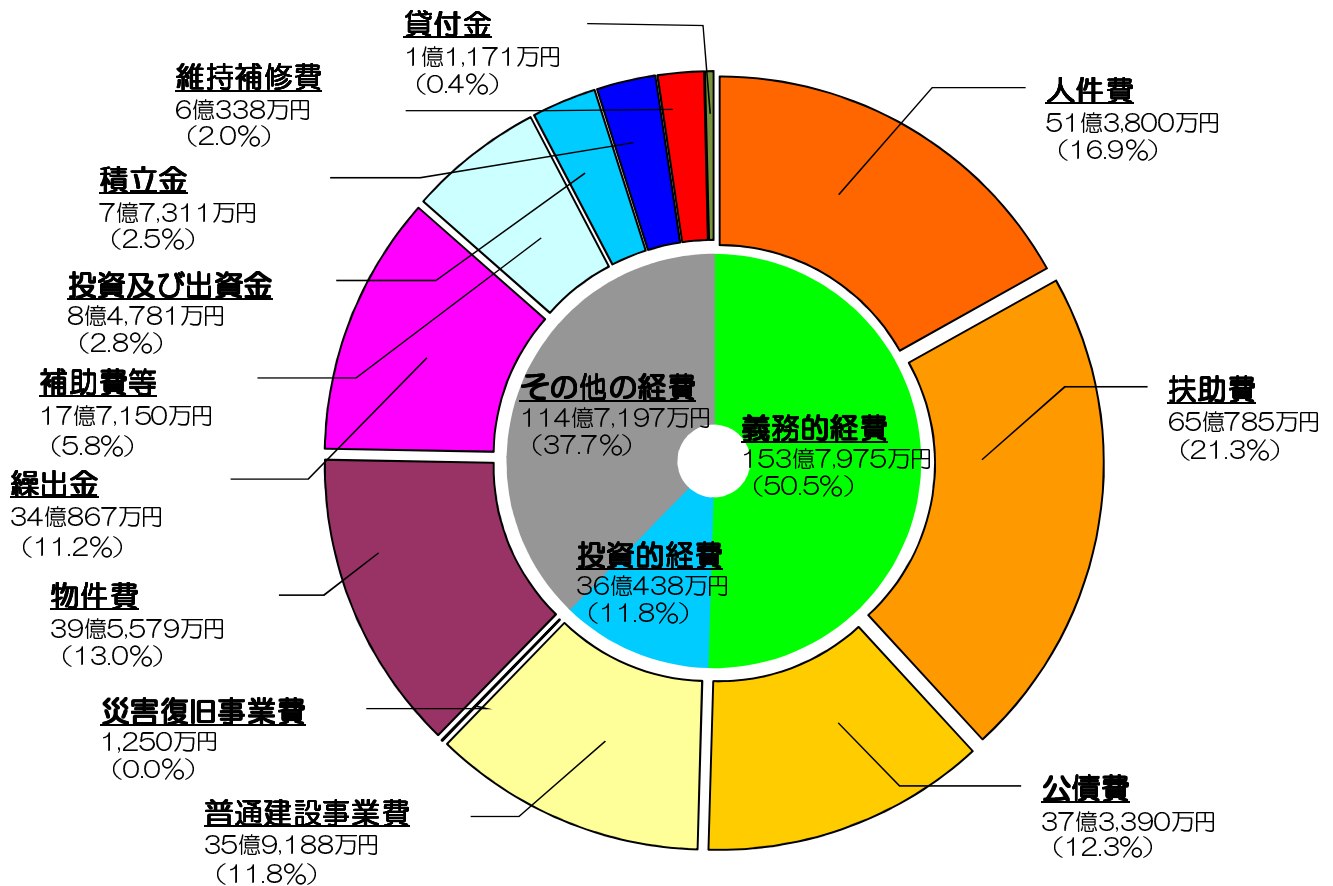
依存財源 193 億 5,602 万円 (60.6%) (前年度比較伸率 △10.2%)

国や県から交付される財源のことで、国・県支出金、地方交付税、市債などです。

前年度と比較すると、国の経済対策に伴う地域活性化交付金が減少したことや、小中学校の耐震補強・改修事業がほぼ終了したことによって国庫補助金や市債が減少しており、これらの結果、全体では約 21 億 9 千万円減少となりました。

（２）歳出の状況（性質別決算）

◎ 歳出を経済的な機能や性質から見た性質別経費として区分し、更に義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けて見ると次のようになります。



義務的経費 153 億 7,975 万円 (50.5%) （前年度比較伸率 △0.3%）

義務的経費とは、法令の規定や経費の性質上、支出が義務づけられている経費であり、任意に削減できないものです。具体的には、子ども・高齢者・生活保護者などの生活支援にかかる扶助費、市職員給与や議員報酬などの人件費、市の借金を返済するための公債費のことで、この割合が低いほど建設事業や他の様々なサービスに多くお金を使えることになります。

前年度と比較すると、退職者の増加により退職金が増加したほか、こども医療費助成費や子ども手当などが増加した結果、人件費や扶助費は増加しましたが、加賀美化センター建設時の借入金の償還が平成 22 年度までで終了し、公債費が減少したために全体では約 5 千万円減少しました。

投資的経費 36 億 438 万円 (11.8%) （前年度比較伸率 △27.2%）

投資的経費とは、その支出が社会資本形成に向けられるものです。具体的には、道路や公共施設の整備等の普通建設事業のほか、災害復旧事業に充てられる費用のことを指します。

前年度と比較すると、市庁舎や小中学校の耐震補強・改修事業がほぼ終了したことなどにより、約 13 億 5 千万円減少しました。

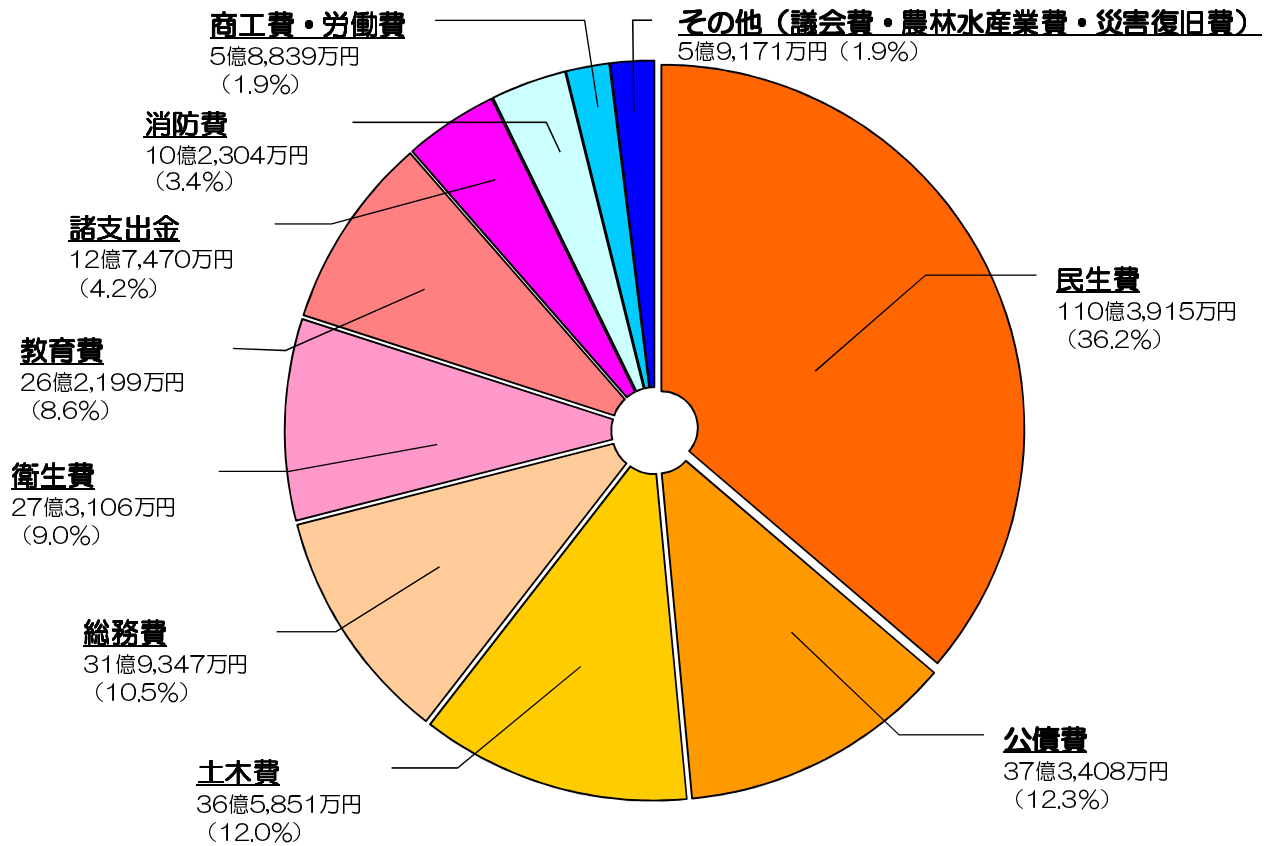
その他の経費 114 億 7,197 万円 (37.7%) （前年度比較伸率 +3.5%）

施設の管理費や賃金などの物件費、各種団体への負担金・補助金などの補助費等、特別会計への繰出金などのことです。

前年度と比較すると、小松加賀斎場の建設負担金の支出が平成 22 年度までで終了したことなどにより補助費は減少しましたが、将来の健全な財政運営のために中期財政計画（平成 23 年度時点修正版）に基づいて、減債基金に積み増しを行い積立金が増加したことなどから、全体では約 3 億 9 千万円増加しました。

（３）歳出の状況（目的別決算）

◎ 歳出を行政目的別に区分すると、次のようになります。



○ 目的別経費のうち主なもの

民生費 110 億 3,915 万円（36.2%）（前年度比較伸率 +1.3%）

民生費とは、児童、障がい者、高齢者などの福祉に要する経費です。

前年度と比較すると、平成 22 年 10 月に対象を拡充したこども医療費助成費が平成 23 年度は通年となったほか、子ども手当や障害者福祉サービス費の増加により、約 1 億 4 千万円増加しました。

公債費 37 億 3,408 万円（12.3%）（前年度比較伸率 △10.4%）

公債費とは、市の借入金の返済に要する経費です。

前年度と比較すると、加賀美化センター建設時の借入金の償還が平成 22 年度までで終了したことなどにより、約 4 億 3 千万円減少しました。

土木費 36 億 5,851 万円（12.0%）（前年度比較伸率 +9.6%）

土木費とは、道路、河川、公園、市営住宅の整備や維持管理などに要する経費です。

前年度と比較すると、継続事業である加賀片山津温泉街湯整備を中心としたまちづくり交付金事業の増加などにより、約 3 億 2 千万円増加しました。

総務費 31 億 9,347 万円（10.5%）（前年度比較伸率 △7.7%）

総務費とは、戸籍・住民登録、庁舎の維持管理、電算システムなどに要する経費です。

前年度と比較すると、継続事業である市庁舎耐震補強・改修事業費の減少などにより、約 2 億 7 千万円減少しました。

衛生費 27 億 3,106 万円（9.0%）（前年度比較伸率 △10.9%）

衛生費とは、健康診断や予防接種、ごみ処理などに要する経費です。

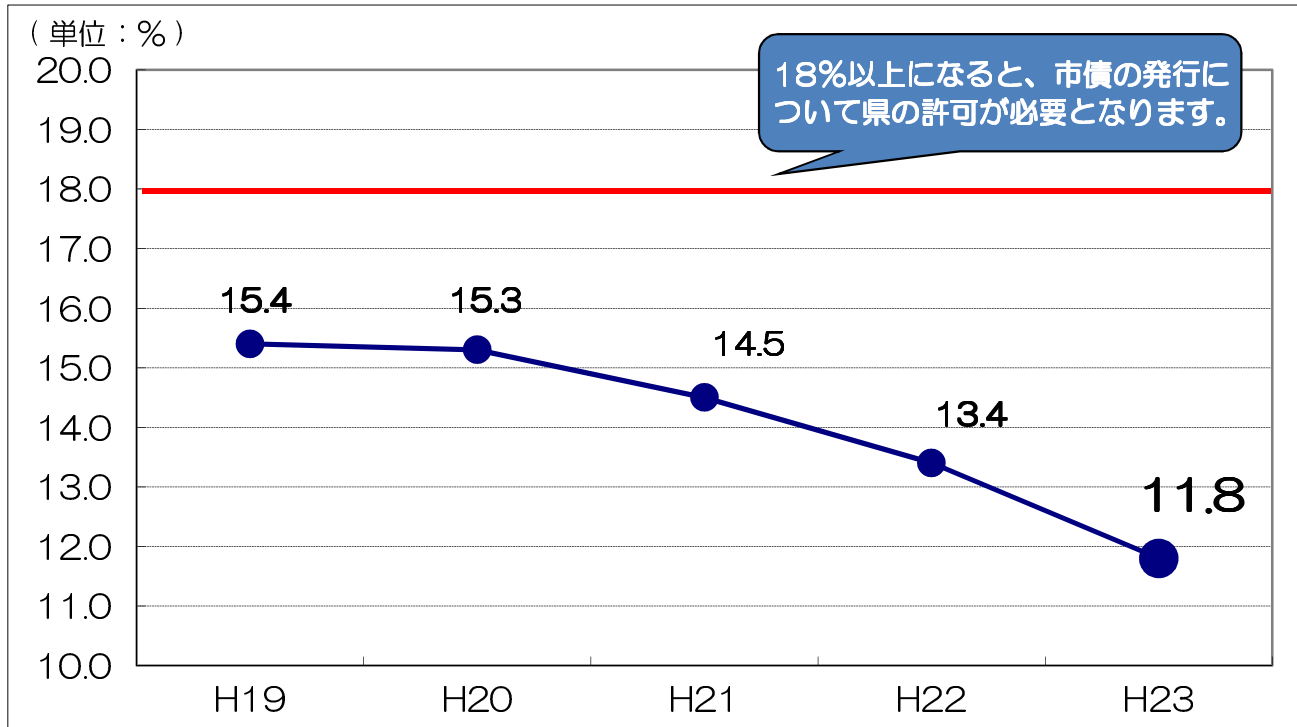
前年度と比較すると、小松加賀斎場の建設負担金の支出が平成 22 年度までで終了したことなどにより、約 3 億 4 千万円減少しました。

4. 主な財政指標等の状況

◎平成23年度決算等に基づく、主な財政指標等は次のようになりました。

(1) 実質公債費比率

① 推移



② 解説

実質公債費比率は、市債の元利償還金等の負担の度合いを表す比率であり、比率が低いほど公債費等に関する負担が小さいということになります。

この比率が、18%以上になると市債の発行について、県の許可が必要となります。また、25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再建団体に指定され、それぞれ財政健全化（再生）計画を作成しなければなりません。

平成23年度は、加賀美化センター建設時の借入金の償還が平成22年度で終了したこと等により、比率は11.8%と前年度から1.6ポイント改善しました。

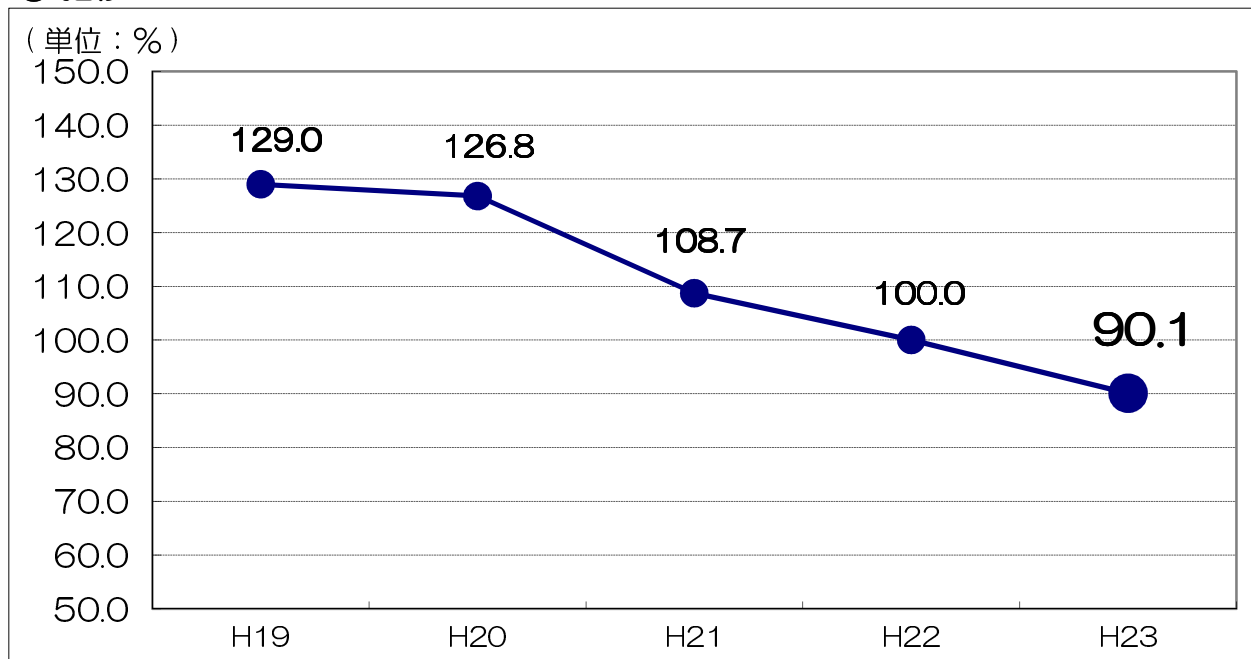
③ 県内11市の状況

(単位：%)

市 名	H19	H20	H21	H22	H23
野 々 市	9.9	9.8	9.4	8.2	7.7
金 沢 市	9.4	9.5	9.1	9.2	8.7
能 美 市	11.3	12.2	12.3	11.6	11.1
加 賀 市	15.4	15.3	14.5	13.4	11.8
か ほ く 市	16.2	14.4	13.3	13.4	13.0
輪 島 市	19.4	20.5	20.0	17.9	16.0
羽 咋 市	16.4	19.3	19.6	18.5	17.6
七 尾 市	20.1	20.5	20.2	18.9	17.8
珠 洲 市	20.9	21.0	20.5	19.3	17.9
白 山 市	20.0	19.7	19.1	18.8	18.4
小 松 市	14.5	15.8	17.1	18.2	18.5

(2) 将来負担比率

① 推移



② 解説

将来負担比率は、市が将来負担すべき債務の度合いを表す比率であり、比率が低いほど今後の財政的な負担が小さいといえます。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成しなければなりません。

平成23年度は、市債残高に占める地方交付税措置額の割合が増加したこと、財政調整基金や減債基金の積み増しにより基金残高が増加したこと、定員適正化計画に基づき職員数が減少したこと等から、比率は90.1%と前年度から9.9ポイント改善しました。

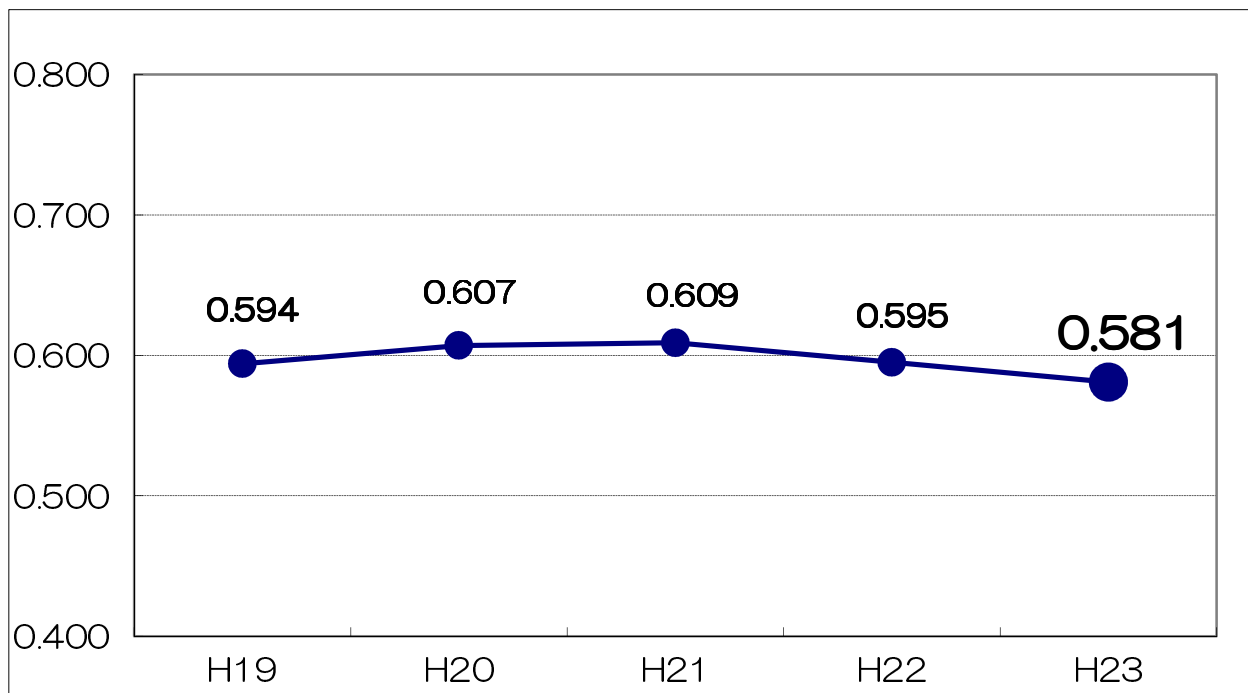
③ 県内11市の状況

(単位：%)

市 名	H19	H20	H21	H22	H23
能 美 市	79.9	5.0	40.7	21.6	14.9
野 々 市 市	46.0	34.6	22.5	34.1	20.1
か ほ く 市	170.1	138.1	114.5	100.9	89.4
加 賀 市	129.0	126.8	108.7	100.0	90.1
珠 洲 市	133.3	122.2	109.0	103.8	95.7
金 沢 市	133.3	119.5	110.4	111.0	102.4
羽 咋 市	232.5	196.9	154.6	128.4	110.1
白 山 市	196.3	186.7	174.2	166.0	165.4
七 尾 市	229.4	210.3	194.9	180.8	169.6
輪 島 市	273.2	245.5	214.7	190.8	173.4
小 松 市	224.8	228.0	226.3	216.3	208.5

(3) 財政力指数

① 推移



② 解説

財政力指数は、市税等の財源の調達度を示す指数であり、国が定める地方交付税の算定方法により算定した標準的な行政経費（基準財政需要額）に対して、同じく地方交付税の算定方法により算定した市税等の一般財源（基準財政収入額）の占める割合により算定します。

財政力指数が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。

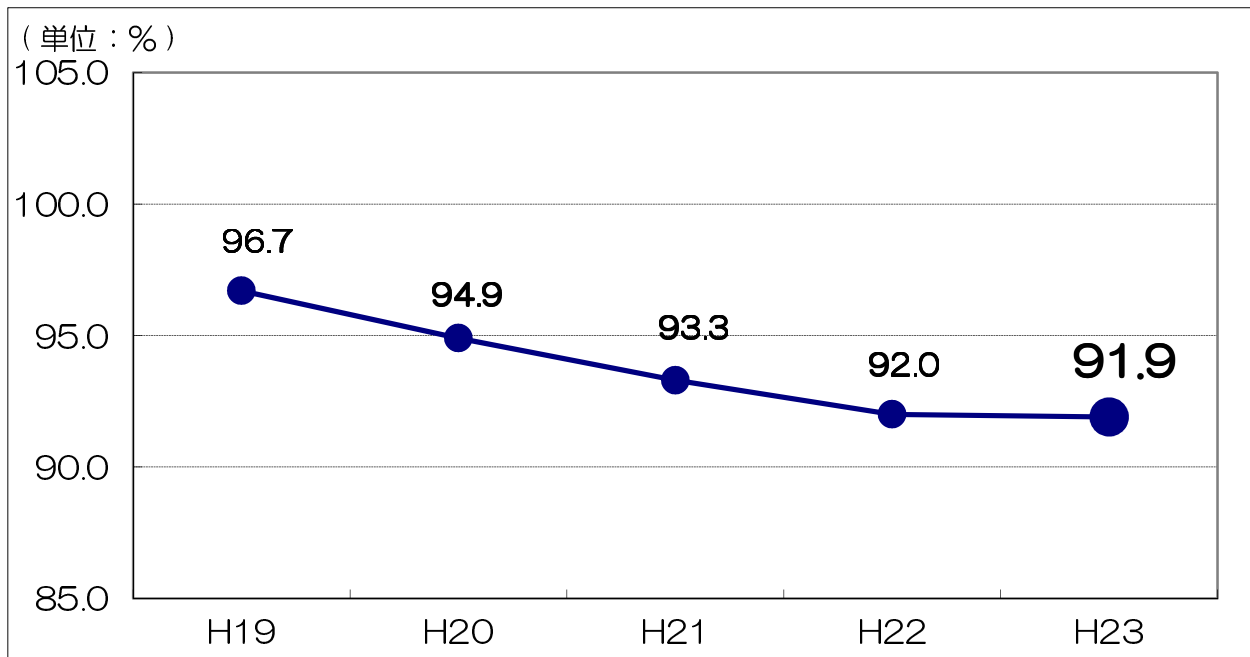
平成23年度は、普通交付税算定上の基準財政収入額が減少したことにより、比率は0.581と前年度から0.014ポイント低下しました。

③ 県内11市の状況

市 名	H19	H20	H21	H22	H23
野 々 市 市	0.872	0.873	0.860	0.827	0.808
金 沢 市	0.781	0.801	0.807	0.798	0.787
小 松 市	0.733	0.782	0.805	0.759	0.702
能 美 市	0.677	0.692	0.696	0.678	0.654
白 山 市	0.658	0.688	0.694	0.670	0.639
加 賀 市	0.594	0.607	0.609	0.595	0.581
か ほ く 市	0.513	0.518	0.518	0.496	0.484
羽 咋 市	0.481	0.508	0.508	0.480	0.456
七 尾 市	0.514	0.524	0.508	0.477	0.453
輪 島 市	0.271	0.272	0.267	0.250	0.242
珠 洲 市	0.252	0.256	0.250	0.239	0.231

（４）経常収支比率

① 推移



② 解説

経常収支比率は、財政の硬直度を示す比率であり、毎年度継続的に収入されるお金に対して、人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出が占める割合により算定します。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができるとされています。

平成23年度は、退職者数が前年比で増加したことにより退職手当が増額しましたが、加賀美化センター建設時の借入金の償還が平成22年度までで終了したことにより、全体では経常的な支出が減少し、比率は91.9%と前年度から0.1ポイント改善しました。

③ 県内11市の状況

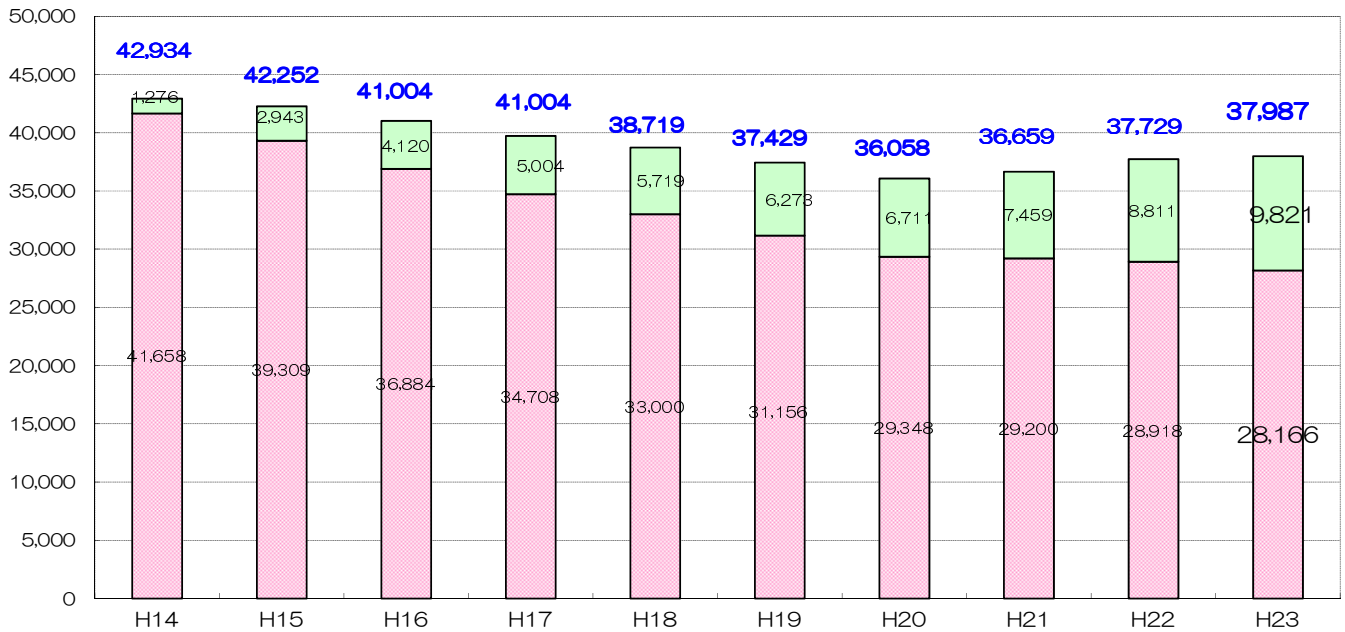
(単位：%)

市 名	H19	H20	H21	H22	H23
かほく市	95.7	92.6	94.6	87.5	87.9
金沢市	88.9	89.6	89.9	88.3	88.0
珠洲市	96.0	96.0	97.3	88.7	88.0
野々市市	92.8	91.9	91.8	87.4	88.4
能美市	97.4	97.9	98.6	91.9	90.0
小松市	91.4	94.8	95.2	91.6	91.4
加賀市	96.7	94.9	93.3	92.0	91.9
七尾市	98.8	97.8	94.5	90.9	92.7
輪島市	96.6	93.5	92.6	91.0	93.9
羽咋市	106.4	102.2	99.3	93.8	95.3
白山市	98.5	97.1	96.2	96.0	95.6

（５）一般会計の市債残高の推移

（単位：百万円）

□臨時財政対策債
□それ以外の市債



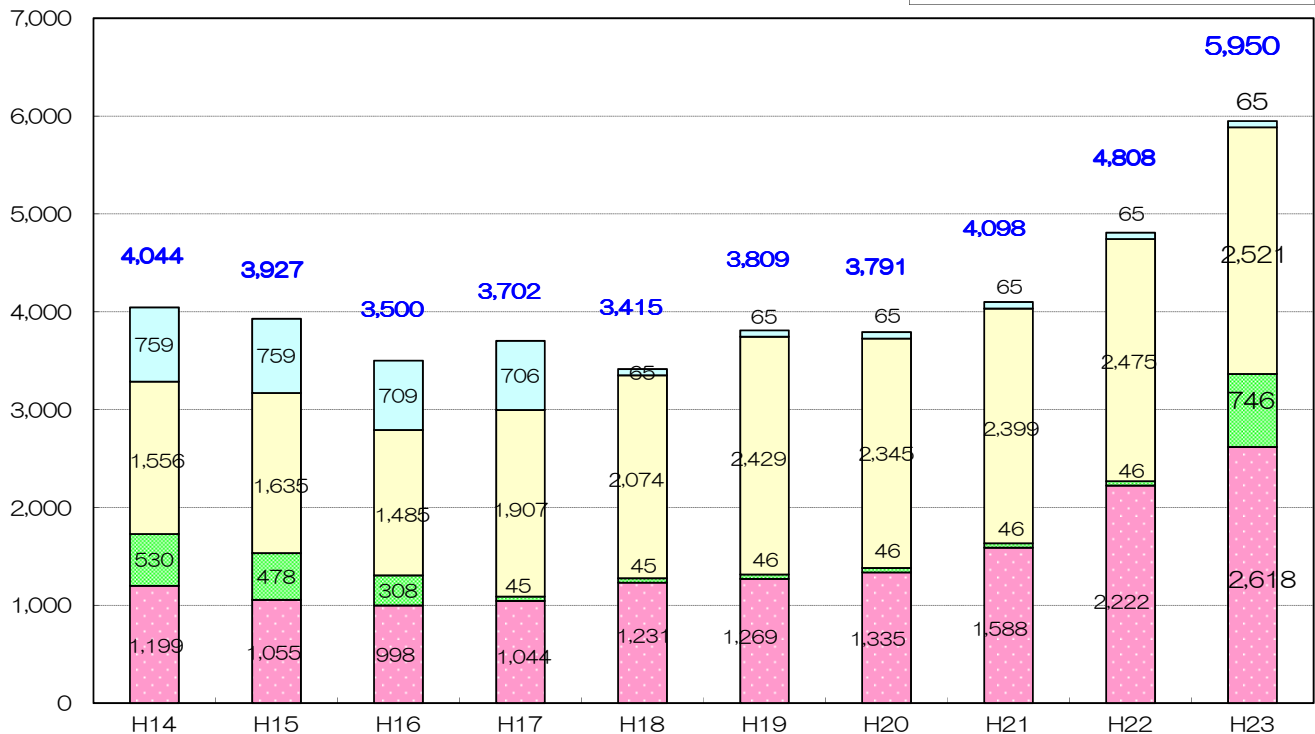
市債とは市の借金です。市債には様々な種類があり、大部分は公共施設の建設改良の財源とすることを定められていますが、中には国から交付される地方交付税の代替財源である臨時財政対策債といったものもあります。
平成23年度末と平成22年度末の市債残高を比較すると、全体としては約2億5,800万円増加していますが、内訳を見ると臨時財政対策債が約10億1,000万円増加しており、それ以外の市債では約7億5,200万円減少しています。

※H16以前の数値は旧加賀市、旧山中町の合算値

（６）一般会計の基金残高の推移

（単位：百万円）

□財政調整基金 □減債基金
□特定目的基金 □定額運用基金



基金とは、市の貯金のことです。基金には収支の悪化に備えるための財政調整基金や、市債の返済を計画的に行うための減債基金、特定の事業を行う目的で積み立てる特定目的基金（現在一般会計では15種類の特定目的基金があります。）などがあります。
平成23年度末と平成22年度末の基金残高を比較すると、平成23年度は約11億4,200万円残高が増加しています。これは、将来の健全な財政運営のために平成22年度決算剰余金を財政調整基金に積み増ししたことや、中期財政計画（平成23年度時点修正版）に基づいて、減債基金に積み増しを行ったことによります。

※H16以前の数値は旧加賀市と旧山中町の合算値

5. 各課（室）連絡先

部 局 名	課 名	電 話 番 号	ファックス番号	Eメールアドレス
総 務 部	秘 書 課	0761-72-1115	0761-72-4633	hisho@city.kaga.lg.jp
	総 務 課	0761-72-7801	0761-72-4640	soumuka@city.kaga.lg.jp
	財 政 課	0761-72-7805	0761-72-5650	zaisei@city.kaga.lg.jp
	企 画 課	0761-72-7830	0761-72-6250	kikaku@city.kaga.lg.jp
	医療提供体制推進室	0761-72-7822	0761-72-7807	iryou@city.kaga.lg.jp
会 計	会 計 課	0761-72-7825		kaikei@city.kaga.lg.jp
市 民 部	窓 口 課	0761-72-7881	0761-72-7797	madoguchi@city.kaga.lg.jp
	地 域 福 祉 課	0761-72-7854	0761-72-7797	fukushi@city.kaga.lg.jp
	障 が い 福 祉 課	0761-72-7852	0761-72-7797	shougai@city.kaga.lg.jp
	長 寿 課	0761-72-7853	0761-72-1665	chouju@city.kaga.lg.jp
	こ ど も 課	0761-72-7856	0761-72-7797	kodomo@city.kaga.lg.jp
	保 険 年 金 課	0761-72-7860	0761-72-7797	hokennenkin@city.kaga.lg.jp
	税 料 金 課	0761-72-7814	0761-72-7990	zeiryou@city.kaga.lg.jp
	健 康 課	0761-72-7866	0761-72-5626	kenkou@city.kaga.lg.jp
地 域 振 興 部	観 光 交 流 課	0761-72-7900	0761-72-7991	kankou@city.kaga.lg.jp
	商 工 振 興 課	0761-72-7940	0761-72-7991	shoukou@city.kaga.lg.jp
	農 林 水 産 課	0761-72-7910	0761-72-7991	nousui@city.kaga.lg.jp
	環 境 課	0761-72-7885	0761-72-7991	kankyoku@city.kaga.lg.jp
	ま ち づ く り 課	0761-72-7835	0761-72-7991	machidukuri@city.kaga.lg.jp
建 設 部	土 木 課	0761-72-7931	0761-72-7212	doboku@city.kaga.lg.jp
	都 市 計 画 課	0761-72-7925	0761-72-7212	toshikeikaku@city.kaga.lg.jp
	管 理 課	0761-72-7920	0761-72-7212	kanri@city.kaga.lg.jp
	建 築 課	0761-72-7936	0761-72-7212	kenchikuka@city.kaga.lg.jp
市 民 病 院	総 務 課	0761-72-2100	0761-73-0547	soumu@city.kaga.lg.jp
山 中 温 泉 支 所	振 興 課	0761-78-1111	0761-78-5851	sinkouka@city.kaga.lg.jp
議 会 事 務 局	議 会 事 務 局	0761-72-7965	0761-72-5305	gikai@city.kaga.lg.jp
監 査 委 員 事 務 局	監 査 委 員 事 務 局	0761-72-7969		kansa@city.kaga.lg.jp
教 育 委 員 会	教 育 庶 務 課	0761-72-7970	0761-73-4824	kyouikushomu@city.kaga.lg.jp
	学 校 指 導 課	0761-72-7975	0761-73-4824	shidou@city.kaga.lg.jp
	生 涯 学 習 課	0761-72-7980	0761-73-4824	gakushuu@city.kaga.lg.jp
	ス ポ ー ツ 課	0761-72-7985	0761-72-7999	sports@city.kaga.lg.jp
	文 化 課	0761-72-7888	0761-73-4824	bunkaka@city.kaga.lg.jp
消 防 本 部	消 防 課	0761-72-0497	0761-73-0382	shoubou@city.kaga.lg.jp
	予 防 課	0761-72-0119	0761-73-0382	yobou@city.kaga.lg.jp
上 下 水 道 部	経 営 企 画 課	0761-72-7953	0761-72-2208	keieika@city.kaga.lg.jp
	水 道 課	0761-72-7950	0761-72-2208	suidou@city.kaga.lg.jp
	下 水 道 課	0761-72-7955	0761-72-2208	gesuidou@city.kaga.lg.jp

見てわかる加賀市の決算書
【平成 23 年度決算】

作成：平成 24 年 11 月

編集：加賀市総務部財政課財政係

（〒922-8622 石川県加賀市大聖寺南町二 41 番地）

TEL：0761-72-7805

E-mail：zaiseikakari@city.kaga.lg.jp

HP: <http://www.city.kaga.ishikawa.jp/>